

2022年8月15日
七十七証券株式会社

投資信託商品ラインナップの拡充について

七十七証券株式会社（社長 志藤 敦）は、お客さまの金融資産運用ニーズにお応えするため、下記のとおり投資信託商品ラインナップを拡充いたしますので、お知らせいたします。

当社は、今後ともお客さまのニーズにお応えできるよう、商品の充実に努めてまいります。

記

1. 追加する商品（商品概要は別紙のとおり）

商品名	投信会社
フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド	フィデリティ投信株式会社
ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・ファンド（愛称：モンド）	ピクテ・ジャパン株式会社
ピクテ・ゴールデン・リスクプレミアム・ファンド（愛称：ポラリス）	

2. 取扱開始日

商品名	取扱開始日
フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド	2022年8月18日（木） 注．募集開始日
ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・ファンド（愛称：モンド）	2022年9月6日（火）
ピクテ・ゴールデン・リスクプレミアム・ファンド（愛称：ポラリス）	

以 上

(別 紙)

追 加 商 品 の 商 品 概 要

項 目	内 容
商 品 名	フィデリティ・脱炭素日本株・ファンド
商 品 タ イ プ	追加型投信／国内／株式
投 信 会 社	フィデリティ投信株式会社
運 用 方 針 (主要投資対象等)	フィデリティ・脱炭素日本株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の取引所に上場されている株式の中から、省エネルギー関連や再生可能エネルギー関連等の優れた脱炭素関連技術を持つ企業、あるいは脱炭素への取り組み姿勢に優れた企業であるとフィデリティが判断した銘柄を中心に投資を行います。
募 集 期 間	2022 年 8 月 18 日～2022 年 8 月 29 日
継 続 申 込 期 間	2022 年 8 月 30 日～無期限
信 託 設 定 日	2022 年 8 月 30 日 (新規設定)
信 託 期 間	無期限
決 算 日	毎年 8 月 25 日 (休業日の場合は翌営業日)
申 込 単 位	累投コース：1 万円以上 1 円単位、1 万口以上 1 口単位
換 金 単 位	1 口単位
販 売 手 数 料	上限 3.30% [消費税込]
信 託 報 酬	1.562%[消費税込]
信託財産留保額	ありません
クローズド期間	ありません

投資信託のご注意事項等については、最終ページをご覧ください。

項 目	内 容
商 品 名	ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・ファンド（愛称：モンド）
商 品 タ イ プ	追加型投信／内外／バランス
投 信 会 社	ピクテ・ジャパン株式会社
運 用 方 針 （主要投資対象等）	（１）ＥＳＧへの取り組みなどを考慮し選定された様々なアセット・クラス（資産）に応じた資産配分の機動的な変更による中長期的なリターンを目的として投資します。 （２）独自のＥＳＧスコアを算出し、投資対象を徹底管理します。 （３）値動きの安定性を重視した国際分散投資を特徴としています。
信 託 設 定 日	2021 年 10 月 15 日
信 託 期 間	無期限
決 算 日	毎年 9 月 20 日（休業日の場合は翌営業日）
申 込 単 位	一般コース・累投コース：1 万円以上 1 円単位、1 万口以上 1 口単位
換 金 単 位	1 口単位
販 売 手 数 料	上限 1.65% [消費税込]
信 託 報 酬	1.1198%[消費税込]
信託財産留保額	ありません
クローズド期間	ありません

投資信託のご注意事項等については、最終ページをご覧ください。

項 目	内 容
商 品 名	ピクテ・ゴールドデン・リスクプレミアム・ファンド（愛称：ポラリス）
商 品 タ イ プ	追加型投信／内外／バランス
投 信 会 社	ピクテ・ジャパン株式会社
運 用 方 針 （主要投資対象等）	（１）世界株式 50%、金 50%のポートフォリオを組み込むことで、世界株式のリスクを金が逓減するため、安定的な運用が可能です。 （２）世界の市場環境に応じて、ポートフォリオの配分比率を決めているため、機動的な運用が可能です。
信 託 設 定 日	2020 年 6 月 26 日
信 託 期 間	無期限
決 算 日	毎年 6 月 25 日（休業日の場合は翌営業日）
申 込 単 位	一般コース・累投コース：1 万円以上 1 円単位、1 万口以上 1 口単位
換 金 単 位	1 口単位
販 売 手 数 料	上限 3.30% [消費税込]
信 託 報 酬	1.1275%[消費税込]
信託財産留保額	ありません
クローズド期間	ありません

投資信託のご注意事項等については、最終ページをご覧ください。

【投資信託のご注意事項等】

【投資信託のリスクについて】

○投資信託は、株式など価格変動を伴う有価証券等に投資するため、以下の要因などにより、投資元本を割込むことがあり、元本および分配金が保証されている商品ではありません。

- ①組入株式の価格の下落、金利変動等による組入債券の価格の下落
- ②組入株式・組入債券等の発行者の経営・財務状況の変化
- ③海外の株式・債券等への投資における為替相場の変動

○換金可能日に制限（クローズド期間等）がある投資信託商品は、換金できない場合があります。

【投資信託ご購入にあたってのその他のご留意事項】

○投資信託をご購入の際には、当社（営業担当者等）より最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお受け取りいただき、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」等を必ずお読みいただき、商品内容やリスクおよび手数料等の詳細を十分ご理解のうえ、ご自身のご判断でお申込みください。

○投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。

○投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。

【投資信託の諸費用について】

○お客さまに直接ご負担いただく費用

- ・お申込手数料：お買付金額（約定金額）に対し最大3.3%（消費税込）
- ・信託財産留保額：ファンドの基準価額に対し最大0.7%
※ご換金時に上記割合が差し引かれます。

○間接的にご負担いただく費用

- ・信託報酬：ファンドの純資産総額に対し最大年率2.42%（消費税込）
※運用期間中、ファンドの純資産総額から上記割合が差し引かれます。
- ・その他費用：資産の運用・保管・管理等に際し、有価証券売買手数料等の諸費用等が発生いたしますが、これもお客さまに間接的にご負担いただく費用となります。

○諸費用に関するご注意

- ・お申込手数料、信託財産留保額および信託報酬はファンドにより異なるほか、運用等に際し発生する諸費用等については、今後の運用方法等により変化するため、詳細を掲載しております。詳しくは各ファンドの最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」等をご覧ください。なお、手数料等諸費用の合計額および一部費用の詳細については、保有期間等に応じて異なりますので表示できません。

○当社が行う金融商品取引業の内容および方法の概要

- ・お取引にあたっては、保護預り口座、振替決済口座または外国証券取引口座の開設が必要となります。
- ・お取引のご注文をいただいたときは、原則として、あらかじめ当該ご注文にかかる代金を、全部または一部、有価証券の全部（以下「前受金等」といいます。）をお預けいただいたうえで、ご注文をお受けいたします。
- ・前受金等を全額お預けいただいていない場合、当社との間で合意した日までに、ご注文にかかる代金または有価証券をお預けいただきます。
- ・ご注文いただいたお取引が成立した場合（法令に定める場合を除きます。）には、取引報告書をお客さまにお渡しいたします（郵送または電磁的方法による場合を含みます。）。

商 号 等：七十七証券株式会社 金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号

加入協会：日本証券業協会

以 上